

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 18日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区
みなとみらい三丁目3番1号
氏名 三菱日立パワーシステムズ株式会社
取締役社長 河相健

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	三菱日立パワーシステムズ株式会社 取締役社長 河相健				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	25 はん用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,880	kl	自動車の台数	台

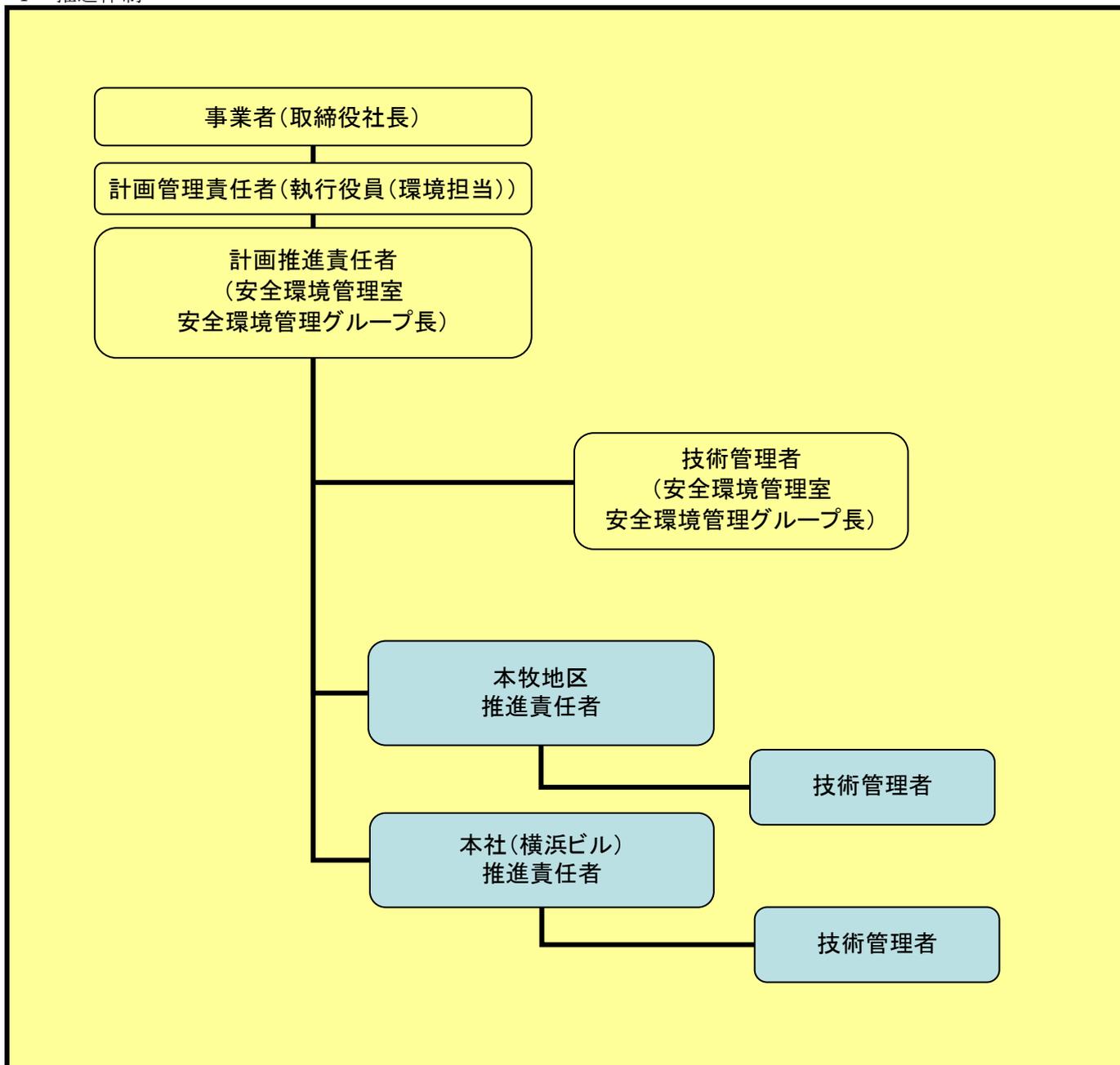
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2018	年度～	2020	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 省エネ法のエネルギー使用原単位削減努力目標を達成するべく、行動することを基本方針とする。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 現在、本社横浜ビルは他社管理ビルにテナント入居、本牧地区は2018年度以降事業集約により事務部門のみが残っている状態の為、当社にて管理権限のあるエネルギー使用設備は、照明設備であり、既に高効率照明設備に更新されている事から、新たな設備更新の計画はありません。</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	三菱重工横浜ビル1階受付
	所在地	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
	閲覧可能時間	10:00~16:30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	7,046	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,891	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2020年度)	目標排出量	6,835	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	省エネ法のエネルギー使用原単位年1%削減努力目標を達成するべく、3年間で削減率3.0%を設定した。									
事業者全体としての目標等	温室効果ガスのうち、CO ₂ を第一の排出削減対象ガスとする。前年度比1%削減を目標とする。									
第一年度 (2018年度)	排出量	3,537	t-CO ₂	削減率	49.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	3,394	t-CO ₂	削減率	50.7 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	2018年度の全社的な組織改編に伴い、本牧地区においてガスタービンブレード製造部門が廃止、エネルギーを大量に消費する工場建屋及び製造設備等が休止・撤去されたことにより、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量は大きく減少した。									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明										
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,654						
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,392	2	3,537				
500k l 未満								
合計	2	7,046	2	3,537				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象設備(旧ブレード工場の空調設備)の稼働機会が無くなったため。			／	—	年度			／	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/1	—	年度	変圧器の需要率および負荷率の算定実施時期は未定。			／	—	年度			／	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	／	—	年度	地下駐車場なし。機舎ビルは他社管理。			／	—	年度			／	—	年度	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機(本牧) ヒートポンプ2台(本牧)	3/3	年度			(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機(本牧) ヒートポンプ2台(本牧)	3/3	年度			(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ／	／	年度	蒸気ボイラー設置なし		(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ／	／	年度	蒸気ボイラー設置なし		(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ／	／	年度	他社管理		(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ／	／	年度	平成27年10月より停止		(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ4台(本牧) C製部	4/4	年度			(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ4台(本牧) C製部	4/4	年度			(設備の種類) ／	／	年度			(設備の種類) ／	／	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.18 %		3,537		11.3		5.0		6					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	エントランスホールLED更新	横浜ビル	2018	44か所設備容量合計7.35KW	昼間買電	22,050	kWh	11.3	44か所LED化設備容量合計3.27KW	昼間買電	9,810	kWh	5.0	6.3	5,062 千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	電気自動車	2010年度	25kW × 3台	2014年度三菱重工より移管受け
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	143	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本牧地区の建屋又は設備等の効率的な運用 ・本社（横浜ビル）及び本牧地区でのクールビズ、ウォームビズ活動の実施、並びに、昼食時・定時後の消灯の実施
計画期間内に実施する対策	上記対策を継続的に実施。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本牧地区で事務部門の配置を変更し、建屋の効率的な運用に努めた。 ・本社（横浜ビル）及び本牧地区においてクールビズ、ウォームビズ活動の実施並びに、昼食時・定時後の消灯を実施した。
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

<p>基準年度までの対策に加え、2018年度は全社的な組織改編により本牧地区における製造部門・設備の廃止、事務部門の配置変更等による建屋の効率的な運用を実施し、環境負荷低減に取り組んだ。 引き続き建屋の効率的な運用及びクールビズ・ウォームビズ、不要な照明の消灯等により削減に努めていく。</p>
